

平成30年度 決算の状況

問合せ先 財政課

特別会計

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

国民健康保険は事業主体が市単位から県単位に広域化されたことにより、県内で実施していた事業が廃止されたため、収入・支出ともに大きく減少していますが、健全な財政運営ができています。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業(事業勘定)	107億8,875万円	△ 16.3	104億1,393万円	△ 14.0
国民健康保険事業(直診勘定)	1,978万円	2.0	1,541万円	4.9
後期高齢者医療	11億7,030万円	2.1	11億4,048万円	2.4
介護保険(保険事業勘定)	69億9,146万円	5.0	68億5,922万円	7.7
介護保険(サービス事業勘定)	1,457万円	△ 43.4	1,272万円	△ 27.1
自家用工業用水道事業	1億9,985万円	0.4	1億5,647万円	0.6
農業集落排水事業	1億9,686万円	2.5	1億6,965万円	0.6
可児駅東土地区画整理事業	1億2,130万円	353.1	1億1,847万円	747.7
5財産区(合計)	2,944万円	△ 68.7	1,437万円	△ 82.0
特別会計合計	195億3,231万円	△ 8.1	189億72万円	△ 5.7

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。

地方公営企業会計方式のため、資本的収支の不足額については、内部留保資金などにより補填しました。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
水道事業会計	収益的収支	27億769万円	22億624万円	2.0
	資本的収支	9,799万円	7億2,470万円	△23.1
下水道事業会計	収益的収支	30億9,957万円	25億4,347万円	△1.4
	資本的収支	8億7,795万円	21億7,077万円	3.5

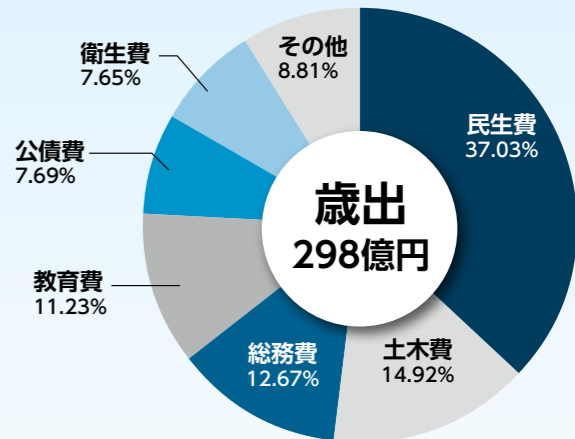
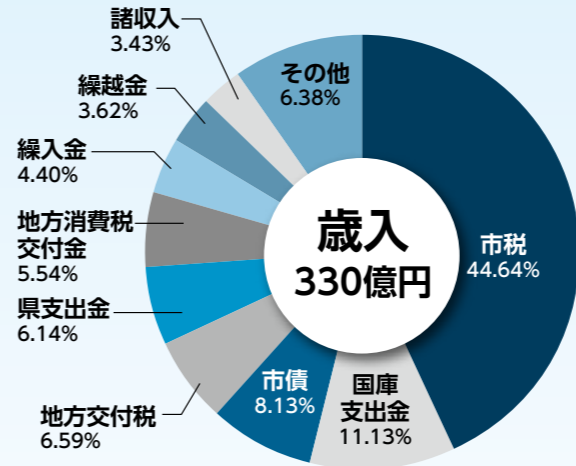
財政健全化判断比率などの公表

市の平成30年度決算からの比率は、国で定める早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準を下回っており健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。以下の表では平成28～30年度の値を示しています。

健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	0%		早期健全化基準		財政再生基準	
			黒字	12.54%	20%	30%		
健全化判断比率	連結実質赤字比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	黒字	17.54%	25%	35%	35%	35%
	実質公債費比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きい。		H30]0.4% H29]0.1% H28]-0.5%	25%	35%	35%	35%
健全化判断比率	将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。		H30]-135.8% H29]-142.4% H28]-136.4%	350%			
	資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表す。	黒字(*)	20%				経営健全化団体 (健全化が必要な団体)

*水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の3公営企業の全会計が黒字でした。

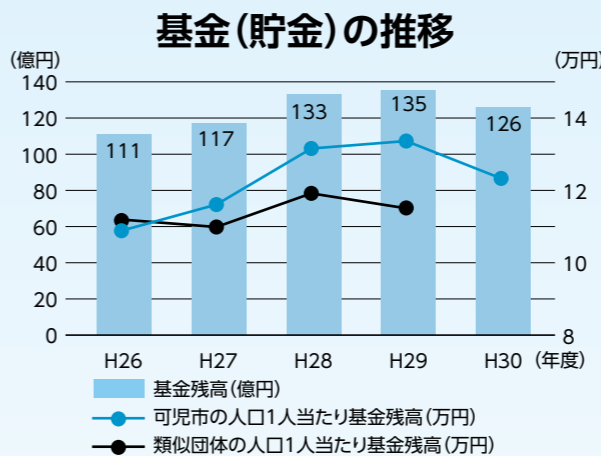
一般会計



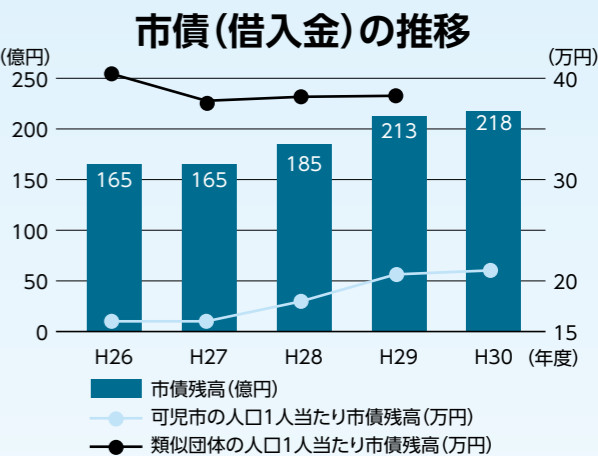
市税は歳入の4割を占める大切な財源で、個人市民税は約4千万円、法人市民税は約1.8億円増加するなど市税全体で昨年度よりも約1.5億円の増加となりました。一方、子育て健康プラザの工事完了などで市債の発行が約21.3億円減少し、全体では前年度比で約9.5億円(2.8%)減の330億2,237万円となりました。

高齢化が進んだことなどで民生費は年々増え続ける一方、子育て健康プラザの建設費や可児駅自由通路整備事業負担金の減少などにより、土木費は約29.3億円の減少となりました。全体では前年度比約29.8億円(9.1%)減の298億263万円となりました。

一般会計の基金(貯金)と市債(借入金)



基金は家計の貯金にあたる部分です。平成30年度は約9億1,706万円減の125億6,759万円となりました。市民一人あたりの基金残高はおよそ12万円で、平成27年度より類似団体を上回る水準で推移しています。



市債は家計の借入金にあたる部分です。平成30年度は約5億722万円増の218億2,630万円となりました。市民一人あたりの市債残高はおよそ21万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。

*文中の類似団体とは、人口および、産業構造によって分類し、当市と同類型にある地方公共団体を指します。